

### 3. 介護予防実態調査分析支援事業の効果分析

モデル事業を実施した市町村（圏域）と実施した事業の種類は以下のとおりである。平成 23 年度にモデル事業を実施した市町村（圏域）は、A-1 は 18 地域、A-2 は 10 地域、B-1 は 12 地域、B-2 は 10 地域、B-3 は 1 地域であった。

図表 3-1 事業実施市町村（圏域）と参加年度（A - 1）

都道府県	市町村	事業を実施する担当圏域	参加年度		
			H21	H22	H23
秋田県	横手市	健康の駅推進室 地域包括支援センター	○	○	○
山形県	長井市	長井市地域包括支援センター	○	○	○
山形県	山形市	愛らんど地域包括支援センター		○	○
栃木県	大田原市	大田原市西部地域包括支援センター	○	○	○
群馬県	草津町	草津町地域包括支援センター	○	○	○
神奈川県	大井町	大井町地域包括支援センター	○	○	○
兵庫県	市川町	市川町地域包括支援センター	○	○	○
鳥取県	米子市	箕蚊屋地域包括支援センター	○	○	○
島根県	出雲市	出雲地域 出雲高齢者あんしん支援センター	○	○	○
広島県	尾道市	尾道市北部地域包括支援センター	○	○	○
高知県	四万十市	四万十市地域包括支援センター	○	○	○
佐賀県	江北町	江北町地域包括支援センター	○	○	○
長崎県	長崎市	長崎市東長崎・日見地域包括支援センター	○	○	○
長崎県	長崎市	長崎市西部地域包括支援センター	○	○	○
長崎県	壱岐市	壱岐市地域包括支援センター		○	○
熊本県	大津町	大津町地域包括支援センター	○	○	○
熊本県	山鹿市	山鹿市地域包括支援センター	○	○	○
鹿児島県	大崎町	大崎町地域包括支援センター	○	○	○

図表 3-2 事業実施市町村（圏域）と参加年度（A - 2）

都道府県	市町村	事業を実施する担当圏域	参加年度		
			H21	H22	H23
北海道	本別町	本別町地域包括支援センター	○	○	○
青森県	三戸町	三戸町地域包括支援センター	○	○	○
福井県	鯖江市	鯖江市地域包括支援センター	○	○	○
大阪府	東大阪市	地域包括支援センターサンホーム	○	○	○
大阪府	東大阪市	地域包括支援センターみのわの里		○	○
大阪府	東大阪市	地域包括支援センターヴェルディ八戸ノ里	○	○	○
和歌山県	橋本市	橋本市地域包括支援センター	○	○	○
佐賀県	多久市	多久市地域包括支援センター	○	○	○
熊本県	熊本市	熊本市北2地域包括支援センター清水・高平	○	○	○
大分県	九重町	九重町地域包括支援センター	○	○	○

図表 3-3 事業実施市町村（圏域）と参加年度（B - 1）

都道府県	市町村	事業を実施する担当圏域	参加年度		
			H21	H22	H23
秋田県	横手市	健康の駅推進室 地域包括支援センター	○	○	○
福島県	西会津町	にしあいつ地域包括支援センター	○	○	○
福島県	福島市	福島市中央地域包括支援センター		○	○
埼玉県	和光市	和光市北地域包括支援センター	○	○	○
埼玉県	和光市	和光市南地域包括支援センター	○	○	○
東京都	府中市	府中市地域包括支援センター	○	○	○
神奈川県	開成町	開成町地域包括支援センター	○	○	○
長野県	松本市	松本市西部地域包括支援センター		○	○
奈良県	田原本町	田原本町地域包括支援センター	○	○	○
島根県	出雲市	出雲地域 出雲高齢者あんしん支援センター	○	○	○
山口県	美祢市	美祢市地域包括支援センター	○	○	○
福岡県	行橋市	行橋北地域包括支援センター	○	○	○

図表 3-4 事業実施市町村（圏域）と参加年度（B - 2）

都道府県	市町村	事業を実施する担当圏域	参加年度		
			H21	H22	H23
福島県	福島市	福島市飯坂南地域包括支援センター 福島市飯坂北地域包括支援センター 福島市飯坂東地域包括支援センター		○	○
群馬県	草津町	草津町地域包括支援センター	○	○	○
埼玉県	和光市	和光市中央地域包括支援センター	○	○	○
埼玉県	吉見町	吉見町地域包括支援センター	○	○	○
三重県	志摩市	志摩市地域包括支援センター	○	○	○
兵庫県	市川町	市川町地域包括支援センター	○	○	○
兵庫県	上郡町	上郡町地域包括支援センター		○	○
島根県	邑南町	邑南町地域包括支援センター	○	○	○
徳島県	小松島市	小松島市社会福祉協議会地域包括支援センター	○	○	○
熊本県	美里町	美里町地域包括支援センター	○	○	○

図表 3-5 事業実施市町村（圏域）と参加年度（B - 3）

都道府県	市町村	事業を実施する担当圏域	参加年度		
			H21	H22	H23
群馬県	高崎市	市内全域		○	○
東京都	板橋区	区内全域		○	
愛知県	大府市	市内全域		○	

### 3.1 介護予防事業のシステム面を強化したモデル（A-1、A-2）

平成 22 年度のモデル事業のデータは平成 23 年 5 月に各地域より提出されることとなったため、今年度の本研究事業において、平成 22 年度の効果の最終分析を行った。

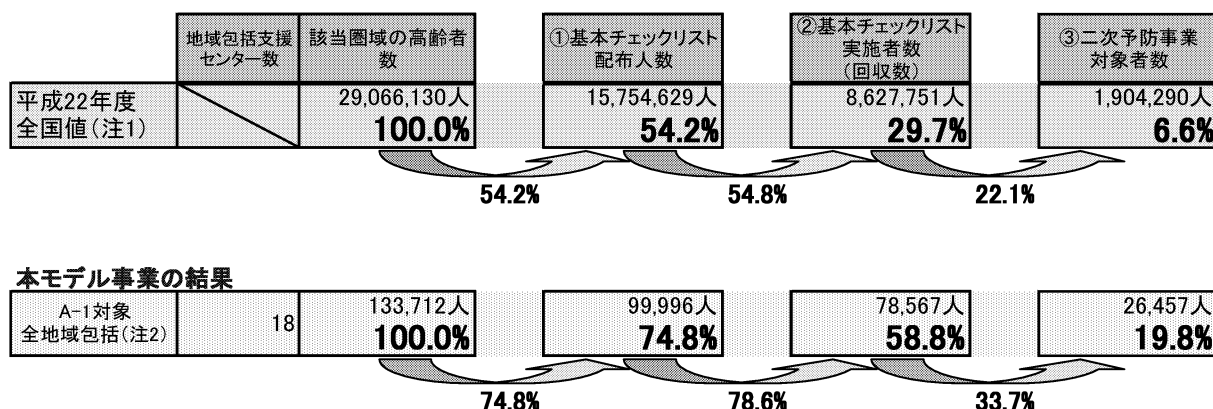
以下にその結果の概要を示す。

#### 3.1.1 平成 22 年度分析

##### 3.1.1.1 A-1 基本チェックリストの全数配布・回収

本モデル事業を実施する地域包括支援センター担当圏域内における以下の指標について、全国の市町村データ「介護予防事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査」との比較を行った。該当圏域の高齢者数に占める二次予防事業対象者数の割合を平成 22 年度の全国値と比較すると、全国値の 6.6%に対し、モデル事業を実施した地域では 19.8%となっており、モデル事業の効果が認められた。

図表 3-6 基本チェックリストの配布人数、回収数、二次予防事業対象者数の遷移割合



(注 1) 平成 22 年度「介護予防事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査」概算値

(注 2) 65 歳以上高齢者数より、モデル事業以外の方法により基本チェックリストを配布・回収した人数を除いた数

※なお、全国値の③二次予防事業対象者数（1,904,290 人）は、基本チェックリストの該当者数である。

次に、平成22年度に二次予防事業対象者に決定した者の状況について、本モデル事業において基本チェックリストを配布した高齢者と、それ以外のスキームで配布した高齢者の状況について比較を行った。

その結果、65歳～69歳ではモデル事業由来の新規決定者は65.5%{727人／(727+388)人}であるのに対し、85歳以上では、78.6%{1,312人／(1,312+358)人}であった。また、二次予防事業対象者の新規決定者については、年齢が上がるにつれ全体に占めるモデル事業由来の者の割合が高い。特に85歳以上の群についてモデル事業由来の決定者割合は高く、基本チェックリストの全数配布は、高齢層の二次予防事業対象者の把握に有効であることが示唆された。

図表 3-7 平成22年度二次予防事業対象者（新規決定者）に占める、モデル事業による二次予防事業対象者（新規決定者）の割合（A-1）

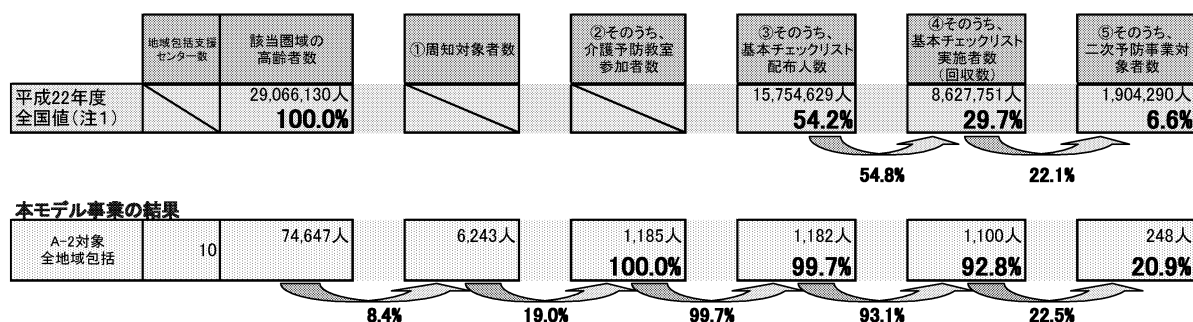
平成22年度(モデル事業実施後) モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内		65歳～69歳		70歳～74歳		75歳～79歳		80歳～84歳		85歳～		計	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 本モデル事業において基本チェックリストを配布した高齢者のうち二次予防事業対象者数の内訳 - 平成22年度新規決定者	男性	303	4.2	475	6.6	649	9.1	620	8.7	455	6.4	2,502	34.9
	女性	424	5.9	772	10.8	1,265	17.7	1,342	18.7	857	12.0	4,660	65.1
	計	727	10.2	1,247	17.4	1,914	26.7	1,962	27.4	1,312	18.3	7,162	100.0
B. A以外の高齢者のうち二次予防事業対象者数の内訳 - 平成22年度新規決定者	男性	123	4.1	198	6.6	272	9.1	219	7.3	122	4.1	934	31.1
	女性	260	8.7	451	15.0	627	20.9	497	16.5	236	7.9	2,071	68.9
	計	383	12.7	649	21.6	899	29.9	716	23.8	358	11.9	3,005	100.0

平成22年度新規決定者に占める A(モデル事業)による平成22年度新規決定者の割合 A		65歳～69歳		70歳～74歳		75歳～79歳		80歳～84歳		85歳～		計	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A + B 平成22年度新規決定者	男性	71.1	71.1	70.6	70.6	70.5	70.5	73.9	73.9	78.9	78.9	72.8	72.8
	女性	62.0	62.0	63.1	63.1	66.9	66.9	73.0	73.0	78.4	78.4	69.2	69.2
	計	65.5	65.5	65.8	65.8	68.0	68.0	73.3	73.3	78.6	78.6	70.4	70.4

### 3.1.1.2 A-2 介護予防教室の開催

本モデル事業を実施する地域包括支援センター担当圏域内における以下の指標について、全国の市町村データ「介護予防事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査」との比較を行った。該当圏域の高齢者数に占める二次予防事業対象者数の平成22年度の全国値と介護予防教室参加者数に占める二次予防事業対象者数の割合を比較したところ、全国値は6.6%、モデル事業実施地域では20.9%となっており、モデル事業の効果が認められていた。

図表 3-8 基本チェックリストの配布人数、回収数、二次予防事業対象者数の遷移割合



(注1) 平成22年度「介護予防事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査」概算値

※なお、全国値の③二次予防事業対象者数（1,904,290人）は、基本チェックリストの該当者数である。

次に、平成22年度に二次予防事業対象者に決定した者の状況について、本モデル事業の対象高齢者と、それ以外の高齢者の状況について比較した。

その結果、介護予防教室参加者においては、二次予防事業対象者の新規決定率は 58人/1,185人=4.9%であり、不参加者の新規決定率 48人/5,058人=0.9%と比較すると高くなっていた。

図表 3-9 二次予防事業対象者全体に占めるモデル事業による二次予防事業対象者（平成22年度新規決定者）の割合（A-2）

平成22年度(モデル事業実施後)		モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内										
		65歳～69歳		70歳～74歳		75歳～79歳		80歳～84歳		85歳～		計
介護予防教室参加者	男性	1人	3人	4人	4人	2人	4人	2人	4人	2人	14人	
	女性	1.7%	5.2%	6.9%	6.9%	3.4%	6.9%	3.4%	6.9%	3.4%	24.1%	
	計	2人	14人	14人	11人	3人	11人	3人	11人	3人	44人	
A. 本モデル事業において周知を行った者 のうち二次予防事業対象者数の内訳 平成22年度新規決定者	男性	3人	17人	18人	15人	5人	15人	5人	15人	5人	58人	
	女性	5.2%	29.3%	31.0%	25.9%	8.6%	25.9%	8.6%	25.9%	8.6%	100.0%	
	計	0人	2人	2人	11人	2人	11人	2人	11人	2人	17人	
介護予防教室不参加者	男性	0.0%	4.2%	4.2%	22.9%	4.2%	22.9%	4.2%	22.9%	4.2%	35.4%	
	女性	1人	3人	18人	6人	3人	6人	3人	6人	3人	31人	
	計	2.1%	6.3%	37.5%	12.5%	6.3%	12.5%	6.3%	12.5%	6.3%	64.6%	
②そのうち、介護予防教室参加者数	男性	1人	5人	20人	17人	5人	17人	5人	17人	5人	48人	
	女性	2.1%	10.4%	41.7%	35.4%	10.4%	35.4%	10.4%	35.4%	10.4%	100.0%	
	計											

図表 3-10 介護予防教室参加者/不参加者の二次予防事業対象者決定率（平成22年度新規決定者）

モデル事業対象者 かつ 介護予防教室参加者に占める、 モデル事業による二次予防事業対象者(平成22年度新規決定者)		モデル事業による二次予防事業対象者(平成22年度新規決定者)										
A 介護予防教室参加者		65歳～69歳		70歳～74歳		75歳～79歳		80歳～84歳		85歳～		計
①周知対象者数 - ②そのうち、介護予防教室参加者数	男性	0.1%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%	1.2%	
	女性	0.2%	1.2%	1.2%	0.9%	0.3%	0.9%	0.3%	0.9%	0.3%	3.7%	
	計	0.3%	1.4%	1.5%	1.3%	0.4%	1.3%	0.4%	1.3%	0.4%	4.9%	
モデル事業対象者 かつ 介護予防教室不参加者に占める、 モデル事業による二次予防事業対象者(平成22年度新規決定者)	男性	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%	
	女性	0.0%	0.1%	0.4%	0.1%	0.4%	0.1%	0.4%	0.1%	0.4%	0.6%	
	計	0.0%	0.1%	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.9%	

※ 介護予防教室参加者数は合計1,185人、周知対象者数は合計6,243人である



### 3.1.2 平成 23 年度分析

本モデル事業では、平成 23 年 9 月末時点のデータをもとに、介入効果の評価を行った。

#### 3.1.2.1 A-1 基本チェックリストの全数配布・回収及びフォローアップ

本モデル事業を実施する地域包括支援センター担当圏域内における以下の指標について、全国の市町村データ「介護予防事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査」との比較を行い、高齢者（要支援、要介護者を除く）に占める二次予防事業対象者率、二次予防事業参加率等が向上したかどうかを評価した。

##### (1) 調査方法

本調査研究事業で使用した調査票は、本モデル事業を実施する市町村の状況を把握するための市町村票、本モデル事業の実施状況等について把握する地域包括票、事業実施に要した従事時間を把握するための職種別従事時間票、及びフォローアップを要した者に対する基本チェックリスト項目等の情報を収集するためのフォローアップ者個票の 4 種類である。

調査票は、本事業を実施する市町村および地域包括支援センター担当圏域内の実施状況等を記入する様式であり、個別の高齢者に関する個票形式の調査票は設けなかった。調査票は、Excel 調査票に入力・送付する方式とし、厚生労働省を通じて配布・回収した。

図表 3-11 調査票一覧 (A-1)

調査票	内容	記入者	方法
①市町村票	本モデル事業を実施する地域包括支援センターが所属する市町村の状況について記入する。	市町村職員等	Excel 調査票に入力・送付
②地域包括票	本モデル事業を実施する地域包括支援センターの状況、担当圏域の状況（介護予防教室を重点的に周知した人数、及び重点的な周知方法、不参加群へのフォロー方法等）などについて記入する。	市町村職員又は地域包括支援センター職員等	Excel 調査票に入力・送付
③職種別従事時間票	本モデル事業に費やした職種別の 1 ヶ月間の従事時間を入力する。の状況を記入する。	市町村職員又は地域包括支援センター職員等	Excel 調査票に入力・送付
④フォローアップ者個票	基本チェックリストの一次未回答者（二次回答者）に対してフォローアップを実施した結果について、その者の基本チェックリストの状況等について個別に記入する。	市町村職員又は地域包括支援センター職員等	Excel 調査票に入力・送付

(2) 調査項目

調査項目一覧は下図表のとおりである。

図表 3-12 調査項目一覧 (A-1)

調査項目	備考
<p><b>A-1 市町村票</b></p> <p>I 市町村の概要</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 都道府県・市町村名</li><li>2. 市町村内の地域包括支援センター数</li><li>3. 人口</li><li>4. 高齢者人口</li><li>5. 要介護認定者数</li><li>6. 要介護度別の新規認定者数</li><li>7. 要介護認定非該当者数</li></ol> <p>II 二次予防事業対象者把握事業</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 二次予防事業対象者把握事業の実施状況</li><li>2. 二次予防事業対象者数</li></ol>	II 1. の内訳
<p><b>A-1 地域包括票</b></p> <p>I 地域包括支援センターの概要</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 都道府県・市町村名</li><li>2. 地域包括支援センター名</li><li>3. 直営・委託の別</li><li>4. 担当圏域の人口</li><li>5. 担当圏域の高齢者人口</li><li>6. 要介護認定者数</li><li>7. 要介護度別の新規認定者数</li><li>8. 要介護認定非該当者数</li></ol> <p>II モデル事業の実施状況等</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. モデル事業の実施状況</li><li>2. 二次予防事業対象者数の内訳</li><li>3. 基本チェックリストの配布<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 基本チェックリストの配布開始時期</li><li>(2) 基本チェックリストの配布実施状況</li><li>(3) 基本チェックリストの配布・回収・フォロー方法</li><li>(4) 基本チェックリスト未回収理由</li></ol></li></ol> <p>III 介護予防事業の実施状況等</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 二次予防事業への参加勧奨</li><li>2. 二次予防事業の実施</li></ol>	II 1. の内訳  II 3. (3)はII 1. の内訳
<p><b>A-1 職種別従事時間票</b></p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 職種別に費やした時間(単位:時間)</li></ol>	
<p><b>A-1 フォローアップ者個票</b></p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 対象者属性</li><li>2. フォローアップの方法</li><li>3. 基本チェックリスト</li><li>4. 基本チェックリストに回答しなかった主な理由</li></ol>	

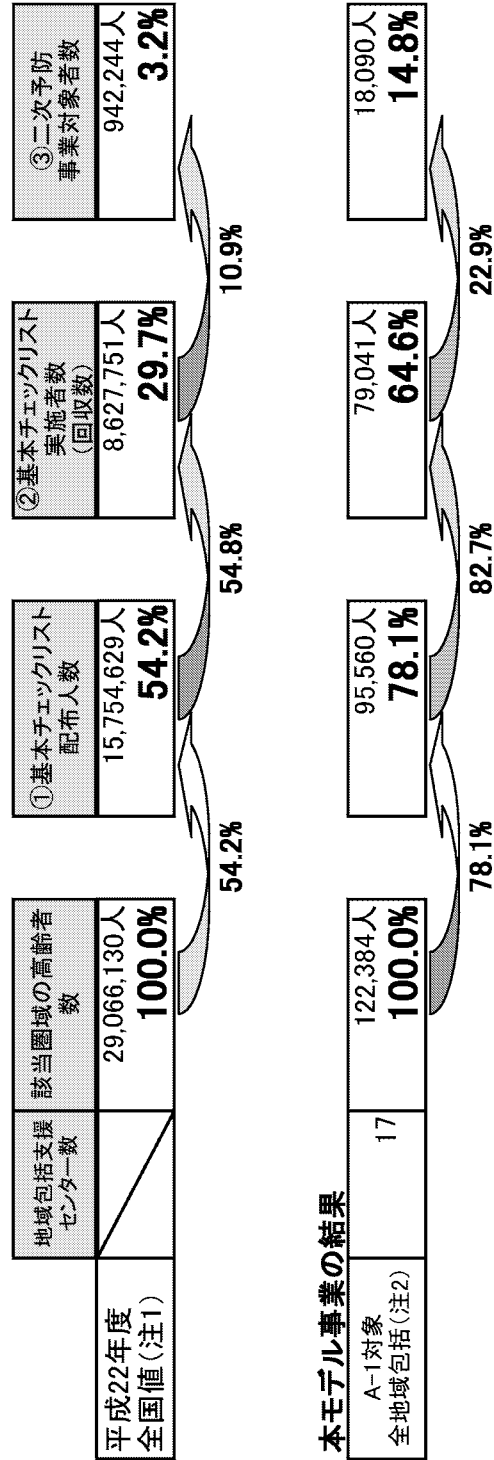
(3) 結果

以下に調査結果を記載する。ただし、本結果は平成23年9月末時点の結果である。

(a) 調査結果のポイント

A-1の事業を実施した17地域（配布状況に特殊要因が見られた1地域を除く）の状況について、平成22年度の全国値と比較したところ、該当圏域の高齢者数に占める基本チャエックリスト配布割合（17地域合計：78.1%、全国値：54.2%）、基本チャエックリスト実施者率（回収率）（17地域合計：64.6%、全国値：29.7%）、二次予防事業対象者率（17地域合計：14.8%、全国値：3.2%）と、いずれもモデル事業実施地域の値が全国値を上回っており、全数配布の効果が認められた。

図表 3-13 モデル事業の実施状況 (A-1)



(注1) 平成22年度「介護予防事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査」概算値

(注2) 65歳以上高齢者数より、モデル事業以外の方法により基本チャエックリストを配布・回収した人数を除いた数

※A-1を実施した18地域のうち1地域では、基本チャエックリストの配布の際に、前年度に配布した者を除外する等の状況が見られ、合計から除外したため17地域の合計値である。

(b) モデル事業の実施状況（全地域包括支援センター）

モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内において、本モデル事業で基本チェックリストを配布した高齢者における①基本チェックリスト配布人数、②基本チェックリスト実施者数（回収数）、③二次予防事業対象者、④二次予防事業参加可能者数、及び⑤二次予防事業への参加人数の各地域の合計値及び割合は、以下のとおりであった。また、平成23年度（モデル事業実施後）のモデル事業実施市町村全体（モデル事業実施地域包括支援センター圏域以外も含む）の合計値及び割合も、図表3-14に示した。

図表 3-14 平成23年度（モデル事業実施後）の市町村全体値との比較（A-1）

（モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内の値については平成23年9月末までの実績値である。）

	平成23年度(モデル事業実施後)			平成23年度(モデル事業実施後)		
	モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内			モデル事業実施市町村		
	人数	人数対高齢者(注1)の割合	割合	人数	人数対高齢者(注2)の割合	割合
①基本チェックリスト配布人数	95,560人	78.1%		141,103人	37.9%	
②基本チェックリスト実施者数(回収数)	79,041人	64.6%	82.7%	115,129人	30.9%	②÷①
③二次予防事業対象者数	18,090人	14.8%	22.9%	34,931人	9.4%	③÷②
④二次予防事業参加可能者数	5,324人	4.4%	6.7%	21,571人	5.8%	④÷②
⑤二次予防事業への参加人数	515人	0.4%	0.7%	1,468人	0.4%	⑤÷②
	122,384人					
(注1)平成23年3月31日時点 高齢者人口:	372,034人					
(注2)平成23年3月31日時点 高齢者人口:						

※モデル事業を実施した18地域のうち、17地域の合計値を示す。

モデル事業における①基本チェックリスト配布人数の人数対高齢者の割合が78.1%であるのに対して、平成23年度の市町村全体値では37.9%であった。また、②基本チェックリスト実施者数（回収数）と③二次予防事業対象者の人数対高齢者の割合は、モデル事業では各々64.6%、14.8%、平成23年度の市町村全体値では、30.9%、9.4%であった。

なお、モデル事業における①～⑤までの人数は、当該地域包括支援センター担当圏域内の高齢者人口（平成23年3月31日時点）からモデル事業以外の方法で基本チェックリストを配布した人数を引いて算出している。

今回のモデル事業における各種人数及び割合と、平成22年度の全国値とを比較したものが以下である。なお、平成22年度の全国値は「介護予防事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査」から引用した。

図表 3-15 平成22年度全国値との比較（A-1）

（モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内の値については平成23年9月末までの実績値である。）

	平成23年度（モデル事業実施後）			平成22年度		
	モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内			全国（注2）		
	人数	人数対高齢者（注1）の割合	割合	人数	人数対高齢者（注3）の割合	割合
①基本チャェックリスト配布人数	95,560人	78.1%		15,754,629人	54.2%	
②基本チャェックリスト実施者数（回収数）	79,041人	64.6%	82.7%	8,627,751人	29.7%	54.8%
③二次予防事業対象者数	18,090人	14.8%	22.9%	942,244人	3.2%	10.9%
④二次予防事業参加可能者数	5,324人	4.4%	6.7%			
⑤二次予防事業への参加人数	515人	0.4%	0.7%	116,469人	0.4%	1.3%
	122,384人					

（注1）平成23年3月31日時点 高齢者人口：

（注2）「介護予防事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査」

（注3）平成22年3月31日時点 高齢者人口： 29,066,130人

※モデル事業を実施した18地域のうち、17地域の合計値を示す。

モデル事業における①基本チャェックリスト配布人数の人数対高齢者数が78.1%であるのに対して、平成22年度全国値は、54.2%であった。また、②基本チャェックリスト実施者数（回収数）と③二次予防事業対象者の人数対高齢者数は、モデル事業では各々64.6%、14.8%、平成22年度全国値は、29.7%、3.2%であった。

なお、モデル事業における①～⑤までの人数は、当該地域包括支援センター担当圏域内の高齢者人口（平成23年3月31日時点）からモデル事業以外の方法で基本チャェックリストを配布した人数を引いて算出している。

(c) 進捗状況別にみたモデル事業の実施状況

基本チェックリスト (A-1) の全数配布・回収及びフォローアップに参加した地域包括支援センターは 18 箇所であった。

図表 3-16 地域包括支援センターごとのモデル事業実施状況 (A-1)

(モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内の値については平成 23 年 9 月末までの実績値である。)

	平成23年度(モデル事業実施後)													
	モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内													
	人口対高齢者の割合													
平成23年3月31日時点の高齢者人口	①基本チェックリスト配布人数		②基本チェックリスト実施者数(回)		③二次予防事業対象者数		④二次予防事業参加可能者数		⑤二次予防事業への参加人数					
A-1-①	30,696	人	6,240	人	4,345	人	1,037	人	0	人	0	人	0	人
		%	20.3	%	14.2	%	3.4	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%
A-1-②	4,362	人	3,259	人	2,978	人	804	人	0	人	0	人	0	人
		%	74.7	%	68.3	%	18.4	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%
A-1-③	8,744	人	6,991	人	5,899	人	709	人	100	人	100	人	100	人
		%	80.0	%	67.5	%	8.1	%	1.1	%	1.1	%	1.1	%
A-1-④	4,903	人	4,743	人	4,354	人	1,238	人	16	人	16	人	16	人
		%	96.7	%	88.8	%	25.2	%	0.3	%	0.3	%	0.3	%
A-1-⑤	2,260	人	1,070	人	1,065	人	60	人	4	人	4	人	4	人
		%	47.3	%	47.1	%	2.7	%	0.2	%	0.2	%	0.2	%
A-1-⑥	3,591	人	3,352	人	3,146	人	184	人	6	人	6	人	6	人
		%	93.3	%	87.6	%	5.1	%	0.2	%	0.2	%	0.2	%
A-1-⑦	3,786	人	3,182	人	2,719	人	395	人	0	人	0	人	0	人
		%	84.0	%	71.8	%	10.4	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%
A-1-⑧	3,000	人	2,580	人	1,958	人	639	人	639	人	639	人	17	人
		%	86.0	%	65.3	%	21.3	%	21.3	%	21.3	%	0.6	%
A-1-⑨	20,639	人	15,163	人	10,812	人	1,425	人	96	人	96	人	96	人
		%	73.5	%	52.4	%	6.9	%	0.5	%	0.5	%	0.5	%
A-1-⑩	5,975	人	4,606	人	3,928	人	1,469	人	32	人	32	人	28	人
		%	77.1	%	65.7	%	24.6	%	0.5	%	0.5	%	0.5	%
A-1-⑪	10,328	人	8,670	人	8,293	人	3,047	人	2,127	人	2,127	人	0	人
		%	83.9	%	80.3	%	29.5	%	20.6	%	20.6	%	0.0	%
A-1-⑫	2,387	人	1,942	人	1,910	人	0	人	0	人	0	人	0	人
		%	81.4	%	80.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%
A-1-⑬	8,927	人	6,094	人	5,113	人	115	人	115	人	115	人	42	人
		%	68.3	%	57.3	%	1.3	%	1.3	%	1.3	%	0.5	%
A-1-⑭	6,365	人	4,010	人	3,323	人	89	人	89	人	89	人	12	人
		%	63.0	%	52.2	%	1.4	%	1.4	%	1.4	%	0.2	%
A-1-⑮	9,332	人	7,657	人	5,172	人	1,965	人	0	人	0	人	0	人
		%	82.1	%	55.4	%	21.1	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%
A-1-⑯	17,149	人	13,627	人	10,824	人	4,019	人	168	人	168	人	113	人
		%	79.5	%	63.1	%	23.4	%	1.0	%	1.0	%	0.7	%
A-1-⑰	5,942	人	4,786	人	4,031	人	1,151	人	1,151	人	1,151	人	76	人
		%	80.5	%	67.8	%	19.4	%	19.4	%	19.4	%	1.3	%
A-1-⑱	4,694	人	3,828	人	3,516	人	781	人	781	人	781	人	7	人
		%	81.6	%	74.9	%	16.6	%	16.6	%	16.6	%	0.1	%

(d) 二次予防事業対象者数の内訳

モデル事業で基本チェックリストを配布した高齢者から選定された二次予防事業対象者数の内訳を、平成23年度モデル事業実施市町村全体値、及び平成22年度全国値と比較した。

モデル事業において基本チェックリストを配布した高齢者から選定された二次予防事業対象者数のうち、平成23年度新規決定者の年齢階級別割合をみると、モデル事業実施市町村、モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内いずれにおいても最も多い年齢階級が75歳～79歳であったが、モデル事業実施市町村に比べ、モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内の75歳以上の割合が高く、モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内の年齢が高い傾向にあった。さらに性別で見ても、男性、女性ともに、モデル事業実施市町村、モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内いずれにおいても75歳～79歳が多かった。

図表 3-17 平成23年度（モデル事業実施後）の市町村全体値との比較（A-1）

（モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センターについては平成23年9月末までの実績値である。）

平成23年度(モデル事業実施後)		モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内										計	
性別	65歳～69歳	70歳～74歳		75歳～79歳		80歳～84歳		85歳～		計		人	%
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
男性	863 5.3	1,119 6.9	1,603 9.8	1,466 9.0	1,034 6.3	6,085 37.4		人		%		人	%
女性	1,264 7.8	1,857 11.4	2,661 16.3	2,494 15.3	1,927 11.8	10,203 62.6		人		%		人	%
計	2,127 13.1	2,976 18.3	4,264 26.2	3,960 24.3	2,961 18.2	16,288 100.0		人		%		人	%
平成23年度(モデル事業実施後)		モデル事業実施市町村										計	
男性	2,080 6.9	2,463 8.2	2,935 9.8	2,403 8.0	1,371 4.6	11,252 37.5		人		%		人	%
女性	2,913 9.7	3,974 13.3	4,853 16.2	4,197 14.0	2,794 9.3	18,731 62.5		人		%		人	%
計	4,993 16.7	6,437 21.5	7,788 26.0	6,600 22.0	4,165 13.9	29,983 100.0		人		%		人	%

※モデル事業を実施した18地域のうち、17地域の合計値を示す。

同様に、全国における平成22年度新規決定者も、最も多い年齢階級が75歳～79歳であるが、全国に比べ、モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター以上の割合が高く、モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内の年齢が高い傾向にあった。

さらに性別にみても、男女ともに75歳～79歳が多いが、全国に比べ、男性では、モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内の75歳以上の割合、女性では、80歳以上の割合が高く、モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内の年齢が高い傾向にあった。

図表 3-18 平成22年度全国値との比較 (A-1)

(モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内の値については平成23年9月末までの実績値である。)

平成23年度(モデル事業実施後) モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内	性別		65歳～69歳		70歳～74歳		75歳～79歳		80歳～84歳		85歳～		計	
	男性	女性	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成23年度新規決定者	男性		863		1,119		1,603		1,466		1,034		6,085	
	女性		1,264		1,857		2,661		2,494		1,927		10,203	
	計		2,127		2,976		4,264		3,960		2,961		16,288	
平成22年度 全国(注)	男性		54,447		76,620		87,413		67,153		39,117		324,750	
	女性		93,032		142,367		170,419		130,861		80,815		617,494	
	計		147,479		218,987		257,832		198,014		119,932		942,244	

(注)「介護予防事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査」

※モデル事業を実施した18地域のうち、17地域の合計値を示す。



(e) 基本チェックリストの配布・回収について

(ア) モデル事業開始前の基本チェックリスト配布状況

モデル事業開始前の基本チェックリスト配布実施状況については実施「あり」と回答した地域包括支援センターは 6 箇所、「なし」と回答した地域包括支援センターは 12 箇所であった。

図表 3-19 モデル事業開始前の基本チェックリスト配布実施状況 (A-1)

	地域包括支援センター数		割合	
	あり	なし		
あり	6	箇所	33.3	%
なし	12	箇所	66.7	%
無回答	0	箇所	0.0	%
計	18	箇所	100.0	%

このうち、実施ありと回答した地域包括支援センターにおける、事業開始前の基本チェックリスト配布対象者の選定方法は以下のとおりであった。

図表 3-20 本モデル事業開始前における基本チェックリスト配布対象者の選定方法 (A-1)

- ・ 日常生活圏域ニーズ調査（無作為抽出）。
- ・ 集団健診で受診者に聞き取り、健診未受診の者に聞き取りで一部実施。
- ・ 住民基本台帳より、要介護認定者を除いた 65 歳以上の者を抽出。
- ・ 要支援及び要介護認定者を除く 65 歳以上の市民。
- ・ 住民基本台帳より、担当圏域に在住の 65 歳以上の方。

(イ) 本モデル事業において基本チェックリスト配布対象者から除外した条件

すべての地域が、本モデル事業において基本チェックリスト配布対象者から除外した条件は「要支援・要介護認定者」と回答していた。また、「二次予防事業対象者（含む要介護認定非該当者）」を除外している地域は少なく、4 箇所であった。

図表 3-21 モデル事業の基本チェックリスト配布対象者から除外した条件(A-1) (複数回答)

N= 18	地域包括支援センター数		割合	
	あり	なし		
要支援・要介護認定者	18	箇所	100.0	%
二次予防事業対象者(含む要介護認定非該当者)	4	箇所	22.2	%
二次予防事業参加可能者	0	箇所	0.0	%
その他	4	箇所	22.2	%

(ウ) 基本チェックリスト配布・回収・フォロー方法

モデル事業開始から平成 23 年 9 月 30 日までの配布・回収方法別の基本チェックリスト配布・回収数は以下のとおりであった。ただし、「その他の方法」には直接回収した件数等を含むため、①配布人数より②回収人数が大きい（回収割合（②÷①）が 138.8%である）。訪問については、何らかの方法で配布された基本チェックリストを、高齢者宅を訪問した際に回収した可能性があるため、回収割合に不整合が生じている。

回収割合が高い方法は「留置」の 95.8%、次いで「郵送」の 70.5%であった。一方で、配布人数別にみると「郵送」が最も多かった。

図表 3-22 配布・回収方法別の基本チェックリスト配布・回収数 (A-1)

配布・回収方法	①配布人数		②回収人数		回収割合 (②÷①)	
郵送	96,947	人	68,373	人	70.5	%
留置	1,796	人	1,721	人	95.8	%
訪問	6	人	297	人	-	%
電話	1,459	人	1,587	人	108.8	%
その他の方法	2,001	人	2,778	人	138.8	%
計(実人数)	76,244	人	72,014	人	94.5	%

モデル事業開始から平成 23 年 9 月 30 日までのフォロー方法別のフォロー・回収数は以下のとおりであった。

「その他の方法」を除くと、最も回収割合が高いのは「訪問」の 69.2%、続けて「郵送」の 47.8%であった。また、「郵送」はフォロー実施人数及び回収人数が最も大きかった。

図表 3-23 フォロー方法別のフォロー・回収数等 (A-1)

フォロー方法	①フォロー 実施人数		②回収人数		回収割合 (②÷①)	
郵送	9,872	人	4,718	人	47.8	%
留置	0	人	0	人	-	%
訪問	2,685	人	1,859	人	69.2	%
電話	7,480	人	3,033	人	40.5	%
その他の方法	1,038	人	815	人	78.5	%
計(実人数)	20,134	人	10,425	人	51.8	%

(エ) 基本チェックリスト未回収理由

モデル事業開始から平成 23 年 9 月 30 日までの基本チェックリスト未回収理由別人数は以下のとおりであった。

図表 3-24 基本チェックリスト未回収理由別人数 (A-1)

		人 数		未回収理由別 未回収割合		
基本チェックリスト 未回収の 主たる理由	①回答拒否	1,272	人	①÷⑨	9.0	%
	②死亡	231	人	②÷⑨	1.6	%
	③転出	62	人	③÷⑨	0.4	%
	④入院・入所	412	人	④÷⑨	2.9	%
	⑤二次予防事業対象者	5	人	⑤÷⑨	0.0	%
	⑥要支援・要介護認定者	369	人	⑥÷⑨	2.6	%
	⑦不明	9,746	人	⑦÷⑨	68.8	%
	⑧その他	2,066	人	⑧÷⑨	14.6	%
	⑨計(実人数)	14,163	人	計	100.0	%

(f) フォローアップ者個票集計

基本チェックリストの配布を実施した際に回答を得られなかった者に対し、フォローアップ者個票を配布して、フォローアップの方法、基本チェックリスト項目、回答しなかった理由等について尋ねた。

(ア) 男女比

フォローアップ方法を男女別にみると、いずれの方法においても、女性の割合が高かった。

図表 3-25 フォローアップ方法別の男女比 (A-1)

		計	男	女
全体	人数	22,495	9,526	12,969
	%	100.0%	42.3%	57.7%
郵送	人数	14,714	6,402	8,312
	%	100.0%	43.5%	56.5%
訪問	人数	2,435	1,047	1,388
	%	100.0%	43.0%	57.0%
電話	人数	3,098	1,309	1,789
	%	100.0%	42.3%	57.7%
その他	人数	1,992	631	1,361
	%	100.0%	31.7%	68.3%
無回答	人数	256	137	119
	%	100.0%	53.5%	46.5%

(イ) 年齢分布

フォローアップ方法を年齢分布別にみると、「訪問」においては他の方法に比べ、年齢が高い割合が多くなっていた。

図表 3-26 フォローアップ方法別の年齢分布 (A-1)

		計	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
全体	人数	22,495	4,925	5,453	5,588	3,918	2,611
	%	100.0%	21.9%	24.2%	24.8%	17.4%	11.6%
郵送	人数	14,714	3,278	3,704	3,498	2,515	1,719
	%	100.0%	22.3%	25.2%	23.8%	17.1%	11.7%
訪問	人数	2,435	463	485	598	531	358
	%	100.0%	19.0%	19.9%	24.6%	21.8%	14.7%
電話	人数	3,098	796	889	723	481	209
	%	100.0%	25.7%	28.7%	23.3%	15.5%	6.7%
その他	人数	1,992	289	315	726	367	295
	%	100.0%	14.5%	15.8%	36.4%	18.4%	14.8%
無回答	人数	256	99	60	43	24	30
	%	100.0%	38.7%	23.4%	16.8%	9.4%	11.7%

(ウ) 基本チェックリスト

フォローアップ方法をチェック項目のカテゴリ別にみると、以下のとおりであった。

図表 3-27 フォローアップ方法別の基本チェックリスト該当項目数 (No.1~5) (A-1)

		計	無回答	0項目	1項目	2項目	3項目	4項目	5項目	平均	標準偏差
		全体	人数	22,495	1,496	13,373	3,858	1,959	778		
	%	100.0%	6.7%	59.4%	17.2%	8.7%	3.5%	2.5%	2.1%		
郵送	人数	14,714	1,049	8,752	2,658	1,280	405	277	293	0.7	1.12
	%	100.0%	7.1%	59.5%	18.1%	8.7%	2.8%	1.9%	2.0%		
訪問	人数	2,435	75	1,403	366	229	171	104	87	0.9	1.40
	%	100.0%	3.1%	57.6%	15.0%	9.4%	7.0%	4.3%	3.6%		
電話	人数	3,098	68	1,825	564	301	137	139	64	0.8	1.26
	%	100.0%	2.2%	58.9%	18.2%	9.7%	4.4%	4.5%	2.1%		
その他	人数	1,992	48	1,393	270	149	65	42	25	0.5	1.06
	%	100.0%	2.4%	69.9%	13.6%	7.5%	3.3%	2.1%	1.3%		
無回答	人数	256	256	0	0	0	0	0	0		
	%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

図表 3-28 フォローアップ方法別の基本チェックリスト該当項目数 (運動器関連項目) (A-1)

		計	無回答	0項目	1項目	2項目	3項目	4項目	5項目	平均	標準偏差
		全体	人数	22,495	2,284	6,649	4,709	3,498	2,627		
	%	100.0%	10.2%	29.6%	20.9%	15.6%	11.7%	8.2%	3.9%		
郵送	人数	14,714	1,844	4,136	3,118	2,228	1,598	1,188	602	1.6	1.50
	%	100.0%	12.5%	28.1%	21.2%	15.1%	10.9%	8.1%	4.1%		
訪問	人数	2,435	76	819	480	416	308	229	107	1.6	1.53
	%	100.0%	3.1%	33.6%	19.7%	17.1%	12.6%	9.4%	4.4%		
電話	人数	3,098	67	1,027	652	531	425	275	121	1.5	1.49
	%	100.0%	2.2%	33.2%	21.0%	17.1%	13.7%	8.9%	3.9%		
その他	人数	1,992	41	667	459	323	296	161	45	1.5	1.42
	%	100.0%	2.1%	33.5%	23.0%	16.2%	14.9%	8.1%	2.3%		
無回答	人数	256	256	0	0	0	0	0	0		
	%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

図表 3-29 フォローアップ方法別の基本チェックリスト該当項目数 (栄養関連項目) (A-1)

		計	無回答	0項目	1項目	2項目	平均	標準偏差
		全体	人数	22,495	4,847	13,644	3,646	358
	%	100.0%	21.5%	60.7%	16.2%	1.6%		
郵送	人数	14,714	2,134	9,928	2,423	229	0.2	0.48
	%	100.0%	14.5%	67.5%	16.5%	1.6%		
訪問	人数	2,435	365	1,515	497	58	0.3	0.51
	%	100.0%	15.0%	62.2%	20.4%	2.4%		
電話	人数	3,098	382	1,995	656	65	0.3	0.50
	%	100.0%	12.3%	64.4%	21.2%	2.1%		
その他	人数	1,992	1,710	206	70	6	0.3	0.50
	%	100.0%	85.8%	10.3%	3.5%	0.3%		
無回答	人数	256	256	0	0	0		
	%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

図表 3-30 フォローアップ方法別の基本チェックリスト該当項目数 (口腔関連項目) (A-1)

		計	無回答	0項目	1項目	2項目	3項目	平均	標準偏差
		全体	人数	22,495	1,084	11,659	5,801	2,735	1,216
	%	100.0%	4.8%	51.8%	25.8%	12.2%	5.4%		
郵送	人数	14,714	668	7,245	3,966	1,965	870	0.7	0.92
	%	100.0%	4.5%	49.2%	27.0%	13.4%	5.9%		
訪問	人数	2,435	75	1,502	542	223	93	0.5	0.82
	%	100.0%	3.1%	61.7%	22.3%	9.2%	3.8%		
電話	人数	3,098	65	1,791	775	292	175	0.6	0.88
	%	100.0%	2.1%	57.8%	25.0%	9.4%	5.6%		
その他	人数	1,992	20	1,121	518	255	78	0.6	0.85
	%	100.0%	1.0%	56.3%	26.0%	12.8%	3.9%		
無回答	人数	256	256	0	0	0	0		
	%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

図表 3-31 フォローアップ方法別の基本チェックリスト該当項目数（閉じこもり関連項目）  
(A-1)

		計	無回答	0項目	1項目	2項目	平均	標準偏差
全体	人数	22,495	1,129	15,150	4,919	1,297	0.4	0.59
	%	100.0%	5.0%	67.3%	21.9%	5.8%		
郵送	人数	14,714	713	9,758	3,372	871	0.4	0.60
	%	100.0%	4.8%	66.3%	22.9%	5.9%		
訪問	人数	2,435	75	1,715	463	182	0.4	0.62
	%	100.0%	3.1%	70.4%	19.0%	7.5%		
電話	人数	3,098	67	2,178	702	151	0.3	0.57
	%	100.0%	2.2%	70.3%	22.7%	4.9%		
その他	人数	1,992	18	1,499	382	93	0.3	0.55
	%	100.0%	0.9%	75.3%	19.2%	4.7%		
無回答	人数	256	256	0	0	0		
	%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

図表 3-32 フォローアップ方法別の基本チェックリスト該当項目数（認知機能関連項目）  
(A-1)

		計	無回答	0項目	1項目	2項目	3項目	平均	標準偏差
全体	人数	22,495	1,096	14,074	4,980	1,915	430	0.5	0.74
	%	100.0%	4.9%	62.6%	22.1%	8.5%	1.9%		
郵送	人数	14,714	680	8,912	3,522	1,281	319	0.5	0.75
	%	100.0%	4.6%	60.6%	23.9%	8.7%	2.2%		
訪問	人数	2,435	75	1,630	487	185	58	0.4	0.74
	%	100.0%	3.1%	66.9%	20.0%	7.6%	2.4%		
電話	人数	3,098	67	2,167	547	282	35	0.4	0.70
	%	100.0%	2.2%	69.9%	17.7%	9.1%	1.1%		
その他	人数	1,992	18	1,365	424	167	18	0.4	0.68
	%	100.0%	0.9%	68.5%	21.3%	8.4%	0.9%		
無回答	人数	256	256	0	0	0	0		
	%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

図表 3-33 フォローアップ方法別の基本チェックリスト該当項目数（うつ関連項目）(A-1)

		計	無回答	0項目	1項目	2項目	3項目	4項目	5項目	平均	標準偏差
全体	人数	22,495	2,056	11,574	3,592	2,192	1,327	873	881	1.0	1.42
	%	100.0%	9.1%	51.5%	16.0%	9.7%	5.9%	3.9%	3.9%		
郵送	人数	14,714	1,614	7,170	2,414	1,498	918	578	522	1.0	1.41
	%	100.0%	11.0%	48.7%	16.4%	10.2%	6.2%	3.9%	3.5%		
訪問	人数	2,435	78	1,522	326	210	123	85	91	0.8	1.36
	%	100.0%	3.2%	62.5%	13.4%	8.6%	5.1%	3.5%	3.7%		
電話	人数	3,098	70	1,740	524	255	164	132	213	1.0	1.55
	%	100.0%	2.3%	56.2%	16.9%	8.2%	5.3%	4.3%	6.9%		
その他	人数	1,992	38	1,142	328	229	122	78	55	0.9	1.32
	%	100.0%	1.9%	57.3%	16.5%	11.5%	6.1%	3.9%	2.8%		
無回答	人数	256	256	0	0	0	0	0	0		
	%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

(エ) 基本チェックリストに回答しなかった主な理由

基本チェックリストに回答しなかった主な理由をフォローアップ方法別にみると、いずれの方法においても、「回答するのを忘れた」が最も多く、次いで「忙しかったため」であったが、「訪問」では、「回答が面倒だったため」、「電話」では、「働いていたため」「健康だから必要ないため」も多くなっていた。

図表 3-34 フォローアップ方法別の基本チェックリストに回答しなかった主な理由 (A-1)

		計	無回答	1 忙しかったため	2 働いていたため	3 健康だから必要ないため	4 通院していたため	5 体調が悪かったため	6 回答が面倒だったため	7 質問票に不快な項目があったため	8 質問票等に無駄を感じたため	9 回答するのを忘れた	10 その他
全体	人数	22,495	13,442	681	220	331	122	154	251	21	81	5,746	1,446
	%	100.0%	59.8%	3.0%	1.0%	1.5%	0.5%	0.7%	1.1%	0.1%	0.4%	25.5%	6.4%
郵送	人数	14,714	11,152	188	44	63	37	57	56	13	36	2,654	414
	%	100.0%	75.8%	1.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.1%	0.2%	18.0%	2.8%
訪問	人数	2,435	246	208	36	90	58	59	144	4	27	1,327	236
	%	100.0%	10.1%	8.5%	1.5%	3.7%	2.4%	2.4%	5.9%	0.2%	1.1%	54.5%	9.7%
電話	人数	3,098	107	270	140	171	21	33	43	3	9	1,566	735
	%	100.0%	3.5%	8.7%	4.5%	5.5%	0.7%	1.1%	1.4%	0.1%	0.3%	50.5%	23.7%
その他	人数	1,992	1,713	15	0	7	6	5	8	1	9	199	29
	%	100.0%	86.0%	0.8%	0.0%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	0.1%	0.5%	10.0%	1.5%
無回答	人数	256	224	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
	%	100.0%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%

### 3.1.2.2 A-2 介護予防教室の重点的な周知・開催

本モデル事業を実施する地域包括支援センター担当圏域内において、二次予防事業対象者数等を全国の市町村データ「介護予防事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査」と比較を行い、高齢者（要支援、要介護者を除く）に占める二次予防事業対象者率、二次予防事業参加率が向上したかどうかを評価することとした。

#### (1)調査方法

本調査研究事業で使用した調査票は、本モデル事業を実施する市町村の状況を把握するための市町村票、本モデル事業の実施状況等について把握する地域包括票、及び事業実施に要した従事時間を把握するための職種別従事時間票の3種類である。

調査票は、本事業を実施する市町村および地域包括支援センター担当圏域内の実施状況等を記入する様式であり、個別の高齢者に関する個票形式の調査票は設けなかった。調査票は、Excel 調査票に入力・送付する方式とし、厚生労働省を通じて配布・回収した。

図表 3-35 調査票一覧 (A-2)

調査票	内容	記入者	方法
①市町村票	本モデル事業を実施する地域包括支援センターが所属する市町村の状況について記入する。	市町村職員等	Excel 調査票に入力・送付
②地域包括票	本モデル事業を実施する地域包括支援センターの状況、担当圏域の状況（介護予防教室を重点的に周知した人数、及び重点的な周知方法、不参加群へのフォロー方法等）などについて記入する。	市町村職員又は地域包括支援センター職員等	Excel 調査票に入力・送付
③職種別従事時間票	本モデル事業に費やした職種別の1ヶ月間の従事時間を入力する。の状況を記入する。	市町村職員又は地域包括支援センター職員等	Excel 調査票に入力・送付



(2)調査項目

調査項目一覧は以下のとおりである。

図表 3-36 調査項目一覧 (A-2)

調査項目	備考
<p><b>A-2 市町村票</b></p> <p>I 市町村の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 都道府県・市町村名</li> <li>2. 市町村内の地域包括支援センター数</li> <li>3. 人口</li> <li>4. 高齢者人口</li> <li>5. 要介護認定者数</li> <li>6. 要介護度別の新規認定者数</li> <li>7. 要介護認定非該当者数</li> </ol> <p>II 二次予防事業対象者把握事業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 二次予防事業対象者把握事業の実施状況</li> <li>2. 二次予防事業対象者数</li> </ol>	<p>II. 1. の内訳</p>
<p><b>A-2 地域包括票</b></p> <p>I 地域包括支援センターの概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 都道府県・市町村名</li> <li>2. 地域包括支援センター名</li> <li>3. 直営・委託の別</li> <li>4. 担当圏域の人口</li> <li>5. 担当圏域の高齢者人口</li> <li>6. 要介護認定者数</li> <li>7. 要介護度別の新規認定者数</li> <li>8. 要介護認定非該当者数</li> </ol> <p>II モデル事業の実施状況等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 介護予防教室の実施状況               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)介護予防教室の周知開始時期</li> <li>(2)介護予防教室の周知対象者等</li> <li>(3)介護予防教室の内容</li> <li>(4)介護予防教室への参加人数</li> <li>(5)介護予防教室の周知・フォロー人数</li> <li>(6)介護予防教室不参加理由</li> </ol> </li> <li>2. モデル事業の実施状況               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)担当圏域における二次予防事業対象者把握事業の実施状況</li> <li>(2)二次予防事業対象者の内訳                   <ol style="list-style-type: none"> <li>A. 本モデル事業の介護予防教室を周知した者のうち二次予防事業対象者の内訳</li> <li>B. モデル事業以外の者のうち二次予防事業対象者の内訳</li> </ol> </li> <li>(3)二次予防事業への参加勧奨</li> </ol> </li> </ol> <p>III 介護予防事業の実施状況等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 二次予防事業への参加勧奨</li> <li>2. 二次予防事業の実施</li> <li>3. 介護予防教室の実施</li> </ol>	<p>II. 1. (4)、(5)、(6)は、II. 2. (1)の内訳</p> <p>II. 2. (2)は、II. 2. (1)の内訳</p>
<p><b>補助票</b></p> <p>I 地域包括支援センターの概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 都道府県・市町村名</li> <li>2. 地域包括支援センター名</li> </ol> <p>II モデル事業の実施状況等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 介護予防教室の実施状況               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)介護予防教室の内容</li> <li>(2)介護予防教室への参加人数</li> </ol> </li> </ol>	
<p><b>A-2 職種別従事時間票</b></p> <p>I 職種別に費やした時間(単位:時間)</p>	

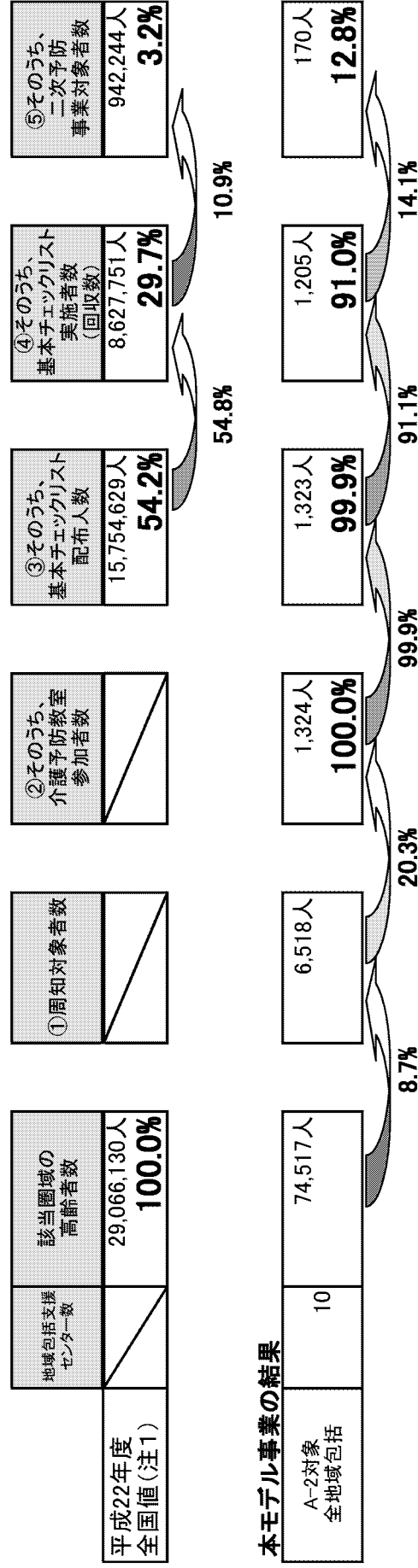
(3)結果

以下に調査結果を記載する。ただし、本結果は平成23年9月末時点の結果であり、事業の実施途中の評価であることに留意が必要である。

(a)調査結果のポイント

A-2の事業を実施した10地域の状況（介護予防教室参加者に対する各割合）と、平成22年の全国値（基本チェックリスト実施者数に対する各割合）を比較したところ、二次予防事業対象者率（10地域合計：12.8%、全国値：3.2%）と、モデル事業実施地域の値が全国値を上回っており、モデル事業の効果が認められていた。

図表 3-37 モデル事業の実施状況 (A-2)



(注1) 平成22年度「介護予防事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査」概算値

(b)モデル事業の実施状況（全地域包括支援センター）

モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内において、介護予防教室の周知を行った高齢者における、①周知対象者数、②そのうち、介護予防教室参加者数、③そのうち、基本チェックリスト配布人数、④そのうち、基本チェックリスト実施者数（回収数）、⑤そのうち、二次予防事業対象者数、⑥そのうち、二次予防事業参加可能者数、及び⑦そのうち、二次予防事業への参加人数の各地域の合計値及び割合は以下のとおりであった。また、平成23年度（モデル事業実施後）のモデル事業実施市町村全体（モデル事業実施地域包括支援センター圏域以外も含む）の合計値及び割合も、図表3-38に示した。

図表 3-38 平成23年度（モデル事業実施後）の市町村全体値との比較（A-2）

（モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内の値については平成23年9月末までの実績値である。）

	平成23年度(モデル事業実施後)		平成23年度(モデル事業実施後)	
	人数	割合	人数	割合
①周知対象者数	6,518人	8.7%		
②そのうち、介護予防教室参加者数	1,324人	1.8%	23,201人	7.6%
③そのうち、基本チェックリスト配布人数	1,205人	1.6%	16,481人	5.4%
④そのうち、基本チェックリスト実施者数(回収数)	170人	0.2%	5,185人	1.7%
⑤そのうち、二次予防事業対象者数	100人	0.1%	3,681人	1.2%
⑥そのうち、二次予防事業参加可能者数	31人	0.0%	593人	0.2%
(注1)平成23年9月31日時点 高齢者人口:	74,517人			
(注2)平成23年9月31日時点 高齢者人口:	304,165人			

モデル事業における②介護予防教室参加者数に占める④基本チェックリスト実施者数の割合は91.0%であるのに対し、平成23年度の市町村全体値における基本チェックリスト実施者数の人数対高齢者の割合は、5.4%であった。

また、モデル事業における③に占める④基本チェックリスト実施者数(回収数)の割合と③に占める⑤二次予防事業対象者数の割合は、各々91.1%、12.8%、平成23年度の市町村全体値の③に占める④基本チェックリスト実施者数(回収数)と③に占める⑤二次予防事業対象者数の人数対高齢者の割合は、各々71.1%、22.3%であった。

今回のモデル事業における各種人数及び割合と、平成22年度の全国値とを比較したものが以下である。なお、平成22年度の全国値は「介護予防事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査」から引用した。

図表 3-39 平成22年度全国値との比較 (A-2)

(モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当区域内の値については平成23年9月末までの実績値である。)

	平成23年度(モデル事業実施後)		平成22年度 全国(注2)	
	A. 本モデル事業において周知を行った者の経過 介護予防教室参加者		人数	割合
	人数	割合		
①周知対象者数	6,518人	8.7%		
②そのうち、介護予防教室参加者数	1,324人	1.8%		
③そのうち、基本チェックリスト配布人数	1,323人	1.8%		
④そのうち、基本チェックリスト実施者数(回収数)	1,205人	1.6%	15,754,021人	54.2%
⑤そのうち、二次予防事業対象者数	170人	0.2%	8,627,751人	29.7%
⑥そのうち、二次予防事業への参加人数	100人	0.1%	942,244人	3.2%
⑦そのうち、高齢者人口	31人	0.0%	116,469人	0.4%
⑧割合				
②/①		99.9%		
③/②		91.1%		
④/③		12.8%		6.0%
⑤/④		7.6%		6.0%
⑥/⑤		2.3%		0.7%
⑦/⑥		2.3%		1.3%
⑧/④		31.0%		10.9%

(注1) 平成23年9月30日時点 高齢者人口：74,517人  
(注2)「介護予防事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査」  
(注3) 平成22年9月31日時点 高齢者人口：29,066,130人

モデル事業における②介護予防教室参加者数に占める④基本チェックリスト実施人数の割合は91.0%であるのに対し、平成22年度全国値における基本チェックリスト実施人数の人数対高齢者の割合は、29.7%であった。

また、モデル事業における③基本チェックリスト配布人数に占める④基本チェックリスト実施者数（回収数）の割合と⑤二次予防事業対象者数の割合は、それぞれ91.1%、12.8%、平成22年度全国値における③基本チェックリスト配布人数に占める④基本チェックリスト実施者数と⑤二次予防事業対象者数の割合は、54.8%、6.0%であり、モデル事業における割合よりも小さかった。

(c)進捗状況別にみたモデル事業の実施状況

介護予防教室の重点的な周知・開催に参加した地域包括支援センター（A-2）は10箇所であった。

図表 3-40 地域包括支援センターごとのモデル事業実施状況（A-2）

（モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内の値については平成23年9月末までの実績値である。）

平成23年3月30日 時点の 高齢者人口		平成23年度（モデル事業実施後） A. 本モデル事業において周知を行った者の経過 介護予防教室参加者 人数対高齢者の割合													
A-2-①	2,769 人	①周知対象者数		②そのうち、介護予 防教室参加者数		③そのうち、基本 チェックリスト配布人 数		④そのうち、基本 チェックリスト実施者 数（回収数）		⑤そのうち、二次予 防事業対象者数		⑥そのうち、二次予 防事業参加可能者数		⑦二次予防事業への 参加人数	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A-2-②	3,899	332	8.5	81	2.1	81	2.1	81	2.1	23	0.6	23	0.6	5	0.1
A-2-③	15,058	400	2.7	23	0.2	23	0.2	21	0.1	9	0.1	9	0.1	1	0.0
A-2-④	7,042	400	5.7	12	0.2	12	0.2	12	0.2	2	0.0	0	0.0	0	0.0
A-2-⑤	8,021	400	5.0	27	0.3	27	0.3	27	0.3	10	0.1	0	0.0	0	0.0
A-2-⑥	5,532	400	7.2	39	0.7	39	0.7	39	0.7	11	0.2	0	0.0	0	0.0
A-2-⑦	15,906	2,170	13.6	275	1.7	275	1.7	275	1.7	6	0.0	6	0.0	6	0.0
A-2-⑧	5,979	326	5.5	326	5.5	326	5.5	326	5.5	12	0.2	12	0.2	5	0.1
A-2-⑨	6,604	400	6.1	58	0.9	58	0.9	58	0.9	14	0.2	6	0.1	1	0.0
A-2-⑩	3,837	415	10.8	146	3.8	146	3.8	146	3.8	49	1.3	10	0.3	10	0.3

(d)二次予防事業対象者数の内訳

モデル事業に参加した地域包括支援センター10箇所について、モデル事業において周知を行ったものうち、平成23年度新規決定者について、平成23年度（モデル事業実施後）の市町村全体値、及び平成22年度の全国値と比較した。調査結果においては、平成23年度新規決定者数が合計330人となっている。

図表 3-41 平成23年度（モデル事業実施後）の市町村全体値との比較（A-2）

（モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内の値については平成23年9月末までの実績値である。）

平成23年度(モデル事業実施後)		モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内										計	
性別	65歳～69歳	70歳～74歳		75歳～79歳		80歳～84歳		85歳～		計	人	%	
		人	%	人	%	人	%	人	%				人
男性	4	13	6	8	4	5	6	8	6	37	24.8		
	2.7	8.7	4.0	4.0	5.4	4.0	5.4	4.0	4.0	24.8	%		
女性	16	31	26	25	14	11	12	14	14	112	75.2		
	10.7	20.8	17.4	16.8	9.4	9.4	16.8	9.4	9.4	75.2	%		
計	20	44	32	33	20	149	33	20	20	149	100.0		
	13.4	29.5	21.5	22.1	13.4	100.0	22.1	13.4	13.4	100.0	%		
男性	1	22	24	21	2	70	21	2	2	70	38.7		
	0.6	12.2	13.3	11.6	1.1	38.7	11.6	1.1	1.1	38.7	%		
女性	0	32	39	33	7	111	33	7	7	111	61.3		
	0.0	17.7	21.5	18.2	3.9	61.3	18.2	3.9	3.9	61.3	%		
計	1	54	63	54	9	181	54	9	9	181	100.0		
	0.6	29.8	34.8	29.8	5.0	100.0	29.8	5.0	5.0	100.0	%		
平成23年度(モデル事業実施後)													
モデル事業実施市町村													
男性	303	379	372	317	223	1,594	317	223	223	1,594	34.8		
	6.6	8.3	8.1	6.9	4.9	34.8	6.9	4.9	4.9	34.8	%		
女性	448	723	718	631	468	2,988	631	468	468	2,988	65.2		
	9.8	15.8	15.7	13.8	10.2	65.2	13.8	10.2	10.2	65.2	%		
計	751	1,102	1,090	948	691	4,582	948	691	691	4,582	100.0		
	16.4	24.1	23.8	20.7	15.1	100.0	20.7	15.1	15.1	100.0	%		
平成23年度新規決定者													

図表 3-42 平成22年度全国値との比較 (A-2)

(モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内の値については平成23年9月末までの実績値である。)

平成23年度(モデル事業実施後)		65歳～69歳		70歳～74歳		75歳～79歳		80歳～84歳		85歳～		計	
モデル事業実施市町村内の対象地域包括支援センター担当圏域内													
A. 本モデル事業において周知を行った者のうち二次予防事業対象者の内訳 一 平成23年度新規決定者		介護予防教室参加者		4人	13人	6人	8人	6人	8人	6人	37人		
		介護予防教室不参加者		2.7%	8.7%	4.0%	5.4%	4.0%	5.4%	4.0%	5.4%	24.8%	
				16人	31人	26人	25人	14人	25人	14人	112人		
				10.7%	20.8%	17.4%	16.8%	9.4%	16.8%	9.4%	75.2%		
				20人	44人	32人	33人	20人	33人	20人	149人		
				13.4%	29.5%	21.5%	22.1%	13.4%	22.1%	13.4%	100.0%		
				1人	22人	24人	21人	2人	21人	2人	70人		
				0.6%	12.2%	13.3%	11.6%	1.1%	11.6%	1.1%	38.7%		
				0人	32人	39人	33人	7人	33人	7人	111人		
				0.0%	17.7%	21.5%	18.2%	3.9%	18.2%	3.9%	61.3%		
				1人	54人	63人	54人	9人	54人	9人	181人		
				0.6%	29.8%	34.8%	29.8%	5.0%	29.8%	5.0%	100.0%		
平成22年度													
全国(注)													
平成22年度新規決定者		男性		54,447人	76,620人	87,413人	67,153人	39,117人	67,153人	39,117人	324,750人		
		女性		5.8%	8.1%	9.3%	7.1%	4.2%	7.1%	4.2%	7.1%	34.5%	
				93,032人	142,367人	170,419人	130,861人	80,815人	130,861人	80,815人	617,494人		
				9.9%	15.1%	18.1%	13.9%	8.6%	13.9%	8.6%	65.5%		
				147,479人	218,987人	257,832人	198,014人	119,932人	198,014人	119,932人	942,244人		
				15.7%	23.2%	27.4%	21.0%	12.7%	21.0%	12.7%	100.0%		

(注)「介護予防事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査」

(e)介護予防教室の実施状況

介護予防教室の周知対象者から除外した条件は以下のとおりであった。介護予防教室の実施地域包括支援センター10箇所のうち、8箇所が要支援・要介護認定者を除外条件としていた。

図表 3-43 介護予防教室の周知対象者から除外した条件 (A-2) (複数回答)

N= 10	地域包括支援センター数		割合	
	要支援・要介護認定者	8	箇所	80.0
二次予防事業対象者	1	箇所	10.0	%
その他	3	箇所	30.0	%

介護予防教室の内容別地域包括支援センター数は以下のとおりであった。「運動器の機能向上」が、もっとも多く、介護予防教室の実施地域包括支援センター10箇所のうち10箇所であった。

図表 3-44 教室の内容別地域包括支援センター数 (A-2) (複数回答)

教室の内容	地域包括支援センター数	
運動器の機能向上	10	箇所
栄養改善	7	箇所
口腔機能の向上	8	箇所
閉じこもり	1	箇所
認知症	5	箇所
うつ	1	箇所
その他	4	箇所
計(延べ箇所数)	36	箇所

介護予防教室の参加人数の性別年齢階級別の内訳は以下のとおりであった。75歳～79歳が最も多く381人であった。また、性別の計をみると、男性が436人、女性が888人であった。

図表 3-45 性別年齢階級別 介護予防教室参加人数 (A-2)

性別	65歳～69歳		70歳～74歳		75歳～79歳		80歳～84歳		85歳～		計	
男性	73	人	109	人	112	人	102	人	40	人	436	人
女性	153	人	210	人	269	人	193	人	63	人	888	人
計	226	人	319	人	381	人	295	人	103	人	1,324	人



介護予防教室の周知方法別参加率は以下のとおりであった。周知方法「その他」は、老人会(①326人、②326人)などであった。

図表 3-46 介護予防教室の周知方法別参加率 (A-2)

介護予防教室の参加募集(一次募集)						
周知方法	① 周知対象者数		② 参加者実人数		参加率 (②÷①)	
手紙	4,402	人	660	人	15.0	%
電話	267	人	123	人	46.1	%
訪問	3	人	4	人	133.3	%
その他	2,496	人	589	人	23.6	%
計(実人数)	6,518	人	1,188	人	18.2	%

介護予防教室のフォロー方法別参加率は以下のとおりであった。参加率が最も高いものは、「その他」を除き、「電話」の14.3%、続けて「訪問」の8.7%であった。

図表 3-47 介護予防教室のフォロー方法別参加率

フォロー(二次募集)						
フォロー方法	① フォロー対象者数		② 参加者実人数		参加率 (②÷①)	
手紙	870	人	34	人	3.9	%
電話	440	人	63	人	14.3	%
訪問	905	人	79	人	8.7	%
その他	12	人	0	人	0.0	%
計(実人数)	2,083	人	141	人	6.8	%

介護予防教室不参加の主たる理由別人数は以下のとおりである。「その他」の理由は、「元気がないので関心がない」(1,024人)、「仕事」(420人)、「仕事や家族の世話で忙しい」(123人)、「治療中の為」(44人)、「都合がつかない」(8人)等である。

図表 3-48 介護予防教室不参加の主たる理由 (A-2)

		人数	
介護予防教室 不参加の 主たる理由	参加拒否	678	人
	死亡	3	人
	転出	6	人
	入院・入所	137	人
	場所(遠方のため参加できない)	59	人
	身体的理由のため参加できない	371	人
	不明	2,064	人
	その他	1,665	人
	計(実人数)	4,983	人